

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

【申請団体】

申請団体名	特定非営利活動法人コーチズふくしま
(協議体の場合のみ) 代表団体名	
(申請団体の) 代表者の職・氏名	代表理事・関野 豊
協議体構成団体①	
協議体構成団体②	
協議体構成団体③	
協議体構成団体④	

【団体情報】

団体ホームページ	http://www.c-fukushima.com
又は公開予定日	平成 27 年 7 月 10 日

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

仮設住宅高齢者住民並びに地元高齢者住民に対するボランティア介護予防体操教室の実施事業

2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

※ 今回申請する事業を実施することにより解決を図ろうとする、東日本大震災、若しくは、原子力災害を契機とした地域課題を記載下さい。

急速な高齢化の進行により介護力の低下が起きている現在。東日本大震災によりいわき市では、被災市町村からの人口の移転に伴い、高齢者が一段と増加しました。介護予防体操教室をいわき市内の介護事業所・仮設住宅・公民館で開催して、高齢者の体力や筋力の向上により、高齢者の健康や高いQOLを維持しながら、介護予防に重点を置き、家族や市町村の介護の負担が少ない社会を目指します。

3 事業の必要性（200字以内）

※ 当該事業を実施するにあたり、そのニーズを把握している場合は、具体的に記載願います。今回推薦書はいただけませんでしたが、広野町や川内村からこの事業についての理解と協力が得られました。また、いわき市内の地域包括支援センターからは健康サークルでの体操指導の依頼が入りました。これから先、高齢者の数は増える一方なので、このプロジェクトをこのタイミングでおこなう必要性は非常に高いと認識しています。

4 事業内容

【実施取組1】

プロジェクト事務局の設立・運営と介護予防体操教室の普及・啓発活動事業

主な活動地域：いわき市内

実施期間：H27/6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

事務局には事務員を1名おき、業務連絡や事務作業をやってもらいます。体操の指導員とアシスタントには体操教室の開催だけでなく、広報活動や新規の施設開拓などもしてもらいます。

【実施取組2】

（取組内容がわかる見出しを記載する）

仮設住宅・みなし仮設住宅または民間高齢者施設や健康サークルにおける体操教室の実施事業

主な活動地域：いわき市内

実施期間：H27/6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

富岡町や広野町、川内村などの既に予定されている介護予防体操教室と、広報活動により開拓された民間高齢者施設などで体操教室を実施します。

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果（各200字以内）

※ 当該事業を実施することにより、どのような効果が生まれるか具体的に記載してください。
仮設住宅やみなし仮設で生活している高齢者の孤立化や、運動不足の進行により介護が必要になる状態が増加している今、体操教室を実施することで高齢者の交流を促し、運動不足を解消し介護予防に貢献できる。

高齢者の体力向上することで、介護を必要としない生活を維持し、増加する高齢者の介護負担を減らすことができる。

【情報発信力】復興関連の取組（イベント等）を事業の主な目的としている場合のみ記載

6 実施団体の運営力強化（各200字以内）

【人材育成の観点】※活動を通じた外部専門家の招聘や研修の実施により、団体スタッフの専門的知識やノウハウの獲得が見込まれる点について記載してください。

コーチズふくしまでは平成25年、26年と外部より介護予防体操の指導員を招聘し、新人指導員を育成してきました。以来、実施してきた体操教室の経験により指導員としてのスキルアップがありました。この経験を基に更なる新人指導員育成の為の研修会を開催していきます。

現在の指導員育成のため介護予防体操研修会に派遣し更なるスキルアップを望む予定です。

【ネットワーク形成の観点】※活動を通じて復興・被災者支援に関する地域間、支援団体間の情報共有やノウハウの移転等を実施するものについて記載してください。

富岡町・広野町・川内村など被災市町村と情報共有・協力を得ていわき市以外の福島県内仮設住宅に対しての事業の展開により、新たなネットワークの構築につながる。新たなネットワークの構築により、福島県内各市町村の介護事業所に、この事業を展開し拡大が望める。

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組 1	実施取組 2
6月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 提携している地域包括支援センターから紹介された健康サークルなどで体操教室を実施。
7月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 「実施取組1」で開拓された民間高齢者施設において体操教室を実施。
8月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 提携している地域包括支援センターから紹介された健康サークルなどで体操教室を実施。
9月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 「実施取組1」で開拓された民間高齢者施設において体操教室を実施。
10月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 提携している地域包括支援センターから紹介された健康サークルなどで体操教室を実施。
11月	事務員による事務所での事務作業。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において

	体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	て体操教室を実施。 「実施取組1」で開拓された民間高齢者施設において体操教室を実施。
12月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 提携している地域包括支援センターから紹介された健康サークルなどで体操教室を実施。
1月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 「実施取組1」で開拓された民間高齢者施設において体操教室を実施。
2月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 提携している地域包括支援センターから紹介された健康サークルなどで体操教室を実施。
3月	事務員による事務所での事務作業。 体操指導員・アシスタントによる介護予防体操教室の普及・啓発活動。	富岡町、広野町、川内村仮設住宅集会所において体操教室を実施。 「実施取組1」で開拓された民間高齢者施設において体操教室を実施。

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

8 事業の実現性について（200字以内）

※ 当該事業が計画倒れとならないよう、現時点で確定していることや、これまでの経験・実績などを踏まえて当該事業の実現の可能性を具体的に記載してください。

2014年10月より3月末までにのべ50回の体操教室を実施し、911名の参加がありました。これを基にすると本年度は150回以上の体操教室2,500名以上の受益者数を見込んでおります。当該補助金の採択を受けることが出来れば、十分実施可能であります。又、この事業が認知されつつあるので、更なる増加が見込まれます。

9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

※ 仮に平成27年度補助金に採択された場合、平成28年度以降の事業展開について記載してください。

急速な高齢化により介護を受ける高齢者の増加が見込まれるため、プロジェクト終了後、高齢者介護事業所での体操教室の有料化を視野に入れ、活動を継続し介護予防啓発して行きたいと思っております。さらには、富岡町・広野町・川内村など提携町村と協力し、福島県内のいわき市外の他の市町村にある仮設住宅にも活動を普及推進していきます。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

※ 震災を契機とした課題に対する取組であり、申請した取組がどのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるかを記載してください。

介護予防体操の実施することで、体力・筋力の向上維持により、健康的で介護を必要としない生活を維持する社会を目指し。市町村及び家族の介護負担をより少なくする取り組みです。

被災者の中でも高齢者という生活弱者を優先してサポートする取り組みである。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

介護制度の法改正により、国が目標とする地域包括ケアシステムの構築とその実現に少しでも貢献することを期待しています。福島県内で成功例を作ることで県外の被災地でも実行可能であることを大きくアピールできるのではないのでしょうか？

12 その他の助成金について

① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ	はい／〇いいえ
② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区別することができる。	はい／いいえ

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区別することができない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者名 特定非営利活動法人コーチズふくしま

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	3,040	体操指導員、アシスタント 時給 1,000 円×1 日 8 時間×ひと月 20 日×9.5 か月×2 名=3,040,000 円
報償費		
旅費		
需用費 a1+b1+c1	203	
消耗品費 a1	13	プリンタインク 4,000 円×3 個=12,000 円 印刷用紙 350 円×5 束=1,750 円
燃料費 b1	190	体操指導員、アシスタント ひと月 20,000 円×9.5 か月=190,000 円
印刷製本費 c1		
役務費 a2+b2+c2		
通信運搬費 a2		
手数料 b2		
保険料 c2		
使用料及び賃借料		
委託料		
A. 支出合計	3,243	千円未満切捨

【自己資金の部】※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）	649	コーチズふくしま役員からの会費、寄付
寄付金等		
その他収入		
事業収入		
B. 自己資金合計	649	千円未満切捨

【補助金交付申請額】 2,594 千円 (A. 支出合計－B. 自己資金合計)

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。